

8 労働

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	05労働費	01労政費	01労政総務費	※ 5,124,130
一般	05労働費	01労政費	02労働福祉費	20,400
一般	05労働費	01労政費	03雇用促進費	42,952
一般	05労働費	02職業訓練費	01職業訓練総務費	※ 129,556
一般	05労働費	02職業訓練費	02職業能力開発校費	21,167
一般	05労働費	02職業訓練費	03転職職業訓練費	307,448
特別	01中小企業・雇用対策 事業費	01中小企業・雇用対策 事業費	01中小企業・雇用対策 事業費	103,521,734

1 雇用の安定確保

1 高年齢者雇用対策の推進（労働雇用課）

1(1) 多様な形態による雇用・就業の促進

ア 高年齢者雇用促進の啓発等

高年齢者に対する職業相談を実施するとともに、関係機関との連携により高年齢者の雇用促進について企業への啓発を図った。

イ シルバー人材センターの育成指導

働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業機会の確保・提供を行うため、シルバー人材センターの育成に努めた。

○ シルバー人材センター取扱状況（平成26年度）

種 別	区 分	会員数(人)	契約件数(件)	就業延日人員 (人日)
公益社団法人シルバー人材センター (12センター)		4,326	37,040	421,852
小規模シルバー人材センター (12センター)		849	10,415	71,139
計		5,175	47,455	492,991

(資料出所：公益社団法人徳島県シルバー人材センター連合会 平成26年度事業概要)

2 県内企業の労務確保（労働雇用課）

2(1) 中高年齢者などの雇用促進

ア とくしまジョブステーション事業

中高年齢者等の円滑な就職を支援するため、とくしまジョブステーションにおいて、情報提供や職業相談等を行った。

○ とくしまジョブステーション利用状況（単位：人）

職業相談	生活・就労相談	総合的就業・生活支援事業（国）	計
3,060	329	8,519	11,908

イ 職場適応訓練の活用

○ 職場適応訓練の実施状況

委託事業所数（所）		訓練実人数（人）		訓練実施延月人員（月人）
実数	延数	計	うち前年度より繰越	
7	7	7	4	62

2(2) Uターン等就職の促進

ア Uターン対策事業

県内へのUターンを円滑に推進するため、とくしまジョブステーションが県外事務所と連携しながら、県内での就業希望者に対して積極的な情報提供、就職相談に努め、Uターン等の就職を促進した。

○ 取扱状況	新規求人件数	719件
	新規求人数	1,341人
	新規求職者数	139人（男：112人，女：27人）
	就職者数	23人（男：19人，女：4人）

2(3) 公正な採用・選考を確保するための企業に対する啓発・指導

ア 企業に対する啓発指導の実施

労働局等と連携を図りながら、企業トップクラス及び公正採用選考人権啓発推進員研修会を通じて公正な採用・選考について周知・啓発を図った。

3 新規学卒者などの若年労働者の雇用促進（労働雇用課，産業人材育成センター）

3(1) 新規学卒者などの県内就職促進

ア 徳島県若年者就職サポートセンター事業

若年者の就職を支援するため、徳島県若年者就職サポートセンターにおいて、職業相談等の雇用関連サービスを提供した。

○ 徳島県若年者就職サポートセンター利用状況

利用者数（人）			就職者数（人）
来所者数	合同企業説明会等参加者数	計	
5,875	2,370	8,245	871

イ 若年者すだち（巣立ち）支援事業

若年無業者（ニート）等の自立を支援するため、とくしま地域若者サポートステーション及び平成

24年5月に新たに設置されたあわ地域若者サポートステーションにおいて、専門家による個別相談等を実施した。

○ 実施状況

とくしま地域若者サポートステーション 相談件数 1,523件

あわ地域若者サポートステーション 相談件数 747件

ウ ステップb y ステップ・キャリア形成支援事業（労働雇用課，産業人材育成センター）

本県経済の活性化と発展を目指すため、雇用のミスマッチ，入社後の早期離職，中小企業の人材難などの課題に対し，各成長段階に応じた「職業観の育成」を行った。

また，県内における産業人材を質的・量的に確保するため，県内外の大学及び産業界と連携を図り，様々な就職支援を行った。

○ 小中学生職業体験実施状況 5回

○ インターンシップ実施状況 24人（11社）

○ 就職支援協定締結状況 2校（同志社大学、神戸学院大学）

○ 就職支援状況 大学と県内企業との就職面接会

（県外大学等21校（うち就職支援協定締結大学3校、県内大学3校、県内企業31社））

4 障がい者の雇用促進（労働雇用課）

4(1) 徳島県重度心身障害者雇用奨励金制度の活用

○ 奨励金支給状況

認定件数（件）	支給延月数（か月）	支給金額（円）
12	151	3,020,000

4(2) 障がい者の雇用促進

関係機関と連携の上，就職面接会を開催し，障がい者の雇用促進に努めた。

4(3) 障がい者雇用啓発・支援事業

「とくしま障がい者雇用促進行動計画」に基づき，重点項目である障がい者雇用に顕著な実績を上げた企業に対して知事表彰を行うとともに，社会的貢献のシンボルとなるマークの使用を承認した。

5 緊急雇用対策の推進（労働雇用課）

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し，福祉や教育など幅広い分野において各種事業を実施し，新たな雇用就業機会の創出に努めた。

5(1) 緊急雇用創出事業

○ 実施状況

事業区分	事業数	事業費（円）	新規雇用者数（人）
県委託事業	136	824,864,262	322
県直接実施事業	1	5,680,020	2
市町村補助事業	30	99,258,665	52
計	167	929,802,947	376

2 職業能力の開発

1 生涯職業能力開発体制の整備（産業人材育成センター）

1(1) 県立テクノスクール等の充実強化

ア 県立テクノスクールの整備促進

社会経済の変化に伴う雇用情勢に対応した生涯職業能力開発体制を確立し、職業訓練の普及振興を図るため、若年者コース、離職者コースによる職業訓練を次のとおり実施した。

また、テクノスクールの充実強化を図るため、施設の改修等を行った。

○ 職業訓練実施状況

施設名	区分	訓練定員（人）	入校者数（人）	進級者数（人）	修了者数（人）	就職者数（人）
県立テクノスクール	若年者	255	142	58	107	91
	離職者	30	13	0	7	4
	計	285	155	58	114	95

○ 普通職業訓練（短期課程・技能向上に係るもの）の実施

在職労働者に対し、次のとおり訓練を実施し、労働者としての能力の向上を図った。

施設名	受講者（人）
県立テクノスクール	1,007
認定職業能力開発校	71
計	1,078

イ テクノフロンティア訓練プロジェクト事業

実践力のある産業人材の育成を支援するため、農業分野の訓練を行った。

ウ 産業人材育成プログラム事業

県内企業のニーズに応じた人材の育成を図るため、雇用関係団体・施設等との連携を強化するとともに、情報通信関連分野の職業訓練を実施した。

施設名	コース数	訓練定員（人）	入校者数（人）	修了者数（人）	就職者数（人）
県立テクノスクール	4	70	65	—	—

エ 緊急離職者職業訓練対策事業

職業能力のミスマッチを解消する観点から、本県の離職者に対し、早期の再就職を促進するため、介護福祉やICT化に対応した職業訓練を実施した。

施設名	コース数	訓練定員（人）	入校者数（人）	修了者数（人）	就職者数（人）
県立テクノスクール	34	670	591	—	—

オ 障がい者職業訓練事業

障がい者の自立促進を図るため、障がい者職業訓練を実施した。

施設名	コース数	訓練定員（人）	入校者数（人）	修了者数（人）	就職者数（人）
県立テクノスクール	15	48	33	29	—

カ 若年者職業能力開発支援事業

若年者に職業意識啓発を付与した職業訓練を実施し、安定した就労への移行を図った。

施設名	コース数	訓練定員(人)	入校者数(人)	修了者数(人)	就職者数(人)
県立テクノスクール	1	20	20	13	11

キ 母子家庭の母等の職業的自立促進事業

児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の就労による自立促進のため、職業訓練を実施した。

施設名	コース数	訓練定員(人)	入校者数(人)	修了者数(人)	就職者数(人)
県立テクノスクール	10	10	3	3	3

1(2) 民間における職業能力開発の促進

ア 認定職業能力開発校・短期大学の設置促進

技術革新、高齢化、国際化等の企業を取り巻く経済社会の変化に対応した民間の職業能力開発を促進するため、次の事業主等が、公共訓練との機能分担を図りつつ、認定職業訓練を実施した。

職業能力開発校(団体)名	訓練生数 短期課程の普通職業訓練(人) (延べ人数)
ヴォーグ職業訓練校	4
(職)阿波徳島職業訓練協会	35
丸久ファッションアカデミーセンター	32
計	71

イ 技能士等派遣事業

県下の優れた技能士等を学校へ派遣し、ものづくりに興味を抱き目を向ける機会を提供するため、ものづくりの体験や講演を実施した。

2 職業能力評価体制の整備(産業人材育成センター)

2(1) 技能検定の推進

受検申請のあった55職種72作業について1,274人の技能検定を実施した。

項目 年度 級別	受検者数(人)			合格者数(人)			合格率(%)		
	S34~H25 年度計	H26 年度	合計	S34~H25 年度計	H26 年度	合計	S34~H25 年度計	H26 年度	合計
特級	152	8	160	37	3	40	24.3	37.5	25.0
1級	18,603	365	18,968	9,451	222	9,673	50.8	60.8	51.0
2級	21,821	223	22,044	10,438	123	10,561	47.8	55.2	47.9
3級	1,649	187	1,836	1,104	115	1,219	66.9	61.5	66.4
単一等級	796	5	801	397	2	399	49.9	40.0	49.8
小計	43,021	788	43,809	21,427	465	21,892	49.8	59.0	50.0
随時3級	36	0	36	25	0	25	69.4	0	69.4
基礎1級	88	12	100	79	12	91	89.8	100.0	91.0
基礎2級	10,277	474	10,751	9,746	436	10,182	94.8	92.0	95.1
小計	10,401	486	10,887	9,850	448	10,298	94.7	92.2	95.0
合計	53,422	1,274	54,696	31,277	913	32,190	58.5	71.7	58.9

3 労働環境の向上

1 労働教育・労働相談・労使コミュニケーションの促進（労働雇用課）

1(1) 労働教育・労働相談・労使コミュニケーションの促進

中小企業の労務管理や労使関係の近代化を促進し、職場環境の改善を図るため、労使関係の実態と動向を的確に把握した上で、労働教育、労働相談、講習会等を実施した。

ア 労働相談件数（単位：件）

区分	総件数	うち 夜間・休日相談件数
労働者側	1,648	1,511
使用者側	180	176
計	1,828	1,687

イ 特別労働相談の実施状況

○ 開催回数4回

ウ 労働時間の状況（単位：時間）

区分	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
年総実労働時間	1,845	1,852	1,846	1,784	1,784	1,757	1,817	1,813	1,818
所定内労働時間	1,750	1,744	1,736	1,698	1,681	1,658	1,726	1,718	1,706

（資料出所：毎月勤労統計調査（5人以上の事業所））

エ 労働問題講習会の開催状況

○ 開催回数2回

オ 退職金共済制度加入状況

（平成27年3月31日現在）

制度名	共済契約者（事業所）	被共済者（人）
中小企業退職金共済制度	2,267	19,026
建設業退職金共済制度	2,392	37,255
清酒製造業退職金共済制度	33	67
林業退職金共済制度	43	714
計	4,735	57,062

2 勤労者福祉助成支援の充実（労働雇用課）

2(1) 勤労者融資制度の充実

勤労者の生活安定、福祉の向上を図るため、勤労者のニーズに対応した融資制度の充実を図るとともに、出産資金や子育てを行う勤労者の教育資金等について低利融資を実施した。

○ 勤労者融資制度貸付状況

（平成26年度新規貸出分）

制度名	件数（件）	金額（千円）
勤労者ライフサイクル資金	8	7,700
勤労者住宅建設資金	0	0
阿波っ子すくすくはぐくみ資金	120	223,910
経済変動対策緊急生活資金	2	900

3 仕事と家庭の両立支援（労働雇用課）

3(1) 「働くパパママ」就業促進事業

一般事業主行動計画を策定し、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備等に積極的に取り組んでいるはぐくみ支援企業の認証・表彰を行うとともに、パネル展を開催し、仕事と家庭の両立支援について周知啓発を行った。

また、子育ての相互援助活動であるファミリー・サポート・サービスを設置している市町村や、これから設置を検討する町を対象としたネットワーク連絡会を開催し、合同で研修や交流会を行った。

- はぐくみ支援企業認証件数 24企業
- はぐくみ支援企業表彰件数 4企業
- ア はぐくみ支援企業パネル展の開催
 - 開催箇所数 4箇所
- イ はぐくみ支援企業募集チラシ、はぐくみ事業所整備資金制度案内チラシの作成・配布

3(2) 次世代育成支援のための職場環境整備事業

中小企業等における「一般事業主行動計画」策定・届出の推進及びその実施に向けた取組みや、育児・介護休業制度などの拡充の促進を図り、働きやすい職場環境の整備等を行うことを通じて、次世代育成を支援した。

- ア 職場環境整備の積極的な取組みを促進するための企業訪問の実施
- イ 働きやすい職場づくりのための関係機関連絡会議の開催（年2回）
- ウ 仕事と生活の両立支援に関する研修会の実施
- エ 働きやすい職場づくりに関するパンフレットの作成・配布

3(3) 多様な働き方推進事業

推進員を配置し、内職・在宅ワーク等の多様な働き方に関する相談、情報提供等の各種支援を行い、さまざまな状況に置かれた求職者の生活の安定を図った。

- 年間相談件数 1,016件

4 働く女性の活躍推進（労働雇用課）

4(1) 働き輝く！とくしまづくり応援事業

働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施した。

- ア 働く女性応援ネットワーク会議
 - 働く女性応援ネットワーク会議の開催 2回
 - 講演会の開催 1回
 - 再就職支援講座の開催 1回

イ テレワーク活用ネットワーク会議

○テレワーク活用ネットワーク会議の開催 2回

○講演会の開催 1回

ウ ファミリー・サポート・センター未設置自治体への働きかけ

ファミリー・サポート・サービスの全市町村実施を図るため、未設置自治体を訪問して設置に向けた働きかけを行った。

エ ファミリー・サポート・センターの事業内容を説明した案内チラシの作成・配布

オ ファミリー・サポート・センター功労者表彰の実施